

ドイツ学術情報 (2012年7月~9月)

< 目次 >

- 1 ピックアップニュース …p1
 - ① ドイツの大学で学ぶ外国人留学生が初めて 25 万人を超える
 - ② ボローニャ改革の成果と展望
 - ③ 在留資格に関する新たな法律を歓迎

- 2 その他のニュース …p4
 - ① HRK 会長、ドイツ基本法「提携禁止条項」緩和に向けた迅速な対応を求める
 - ② 経済協力開発機構(OECD)報告「図表でみる教育」2012 年版
 - ③ OECD 報告への HRK 会長コメント: OECD との格差の縮小に取り組むべき
 - ④ ドイツ大学教員連盟: 適正な学術論文のための規定
 - ⑤ マーティン・ヘルヴィヒ氏とカタリーナ・ピストーア氏がマックス・プランク研究賞を受賞
 - ⑥ 2012 年ソフィア・コヴァレフスカヤ賞
 - ⑦ ドイツ研究振興協会(DFG)年次総会にてシュトローシュナイダー新会長を選出
 - ⑧ アレクサンダー・フォン・フンボルト財団(AvH)ヘルムート・シュヴァルツ会長を再任

1 ピックアップニュース

① ドイツの大学で学ぶ外国人留学生が初めて 25 万人を超える: DAAD - HIS-HF 年次報告書「世界に開かれた学術 2012」 (26 July 2012)

DAAD と HIS-HF (Institute for Research and Higher Education)の共著による年次報告書「世界に開かれた学術 2012」が発行された。この報告書によれば、ドイツの大学で学ぶ外国人留学生は 2011 年に初めて 25 万人を超え、全学生の 11.4%を占めるに至った。国別受入数では中国からの学生が圧倒的に多く、ロシア、ブルガリア、ポーランド、オーストリアと続く。中国人留学生が増加する理由として重要なのは、ドイツと中国の大学の間で 750 以上の協力関係が存在することである。

米国、英国、オーストラリアに続いて、ドイツは留学生受入数の多い国の4番目に位置する。これら英語圏の上位3カ国と比べて、ドイツでは留学生の受入数と派遣数の差が少ない。2009 年には 115,500 人のドイツ人留学生が海外に留学した。

「世界に開かれた学術 2012」報告書は、海外留学や海外研究交流の最新かつ詳細な情報を掲載している。報告書の PDF ファイルは次の URL から入手できる。

<http://www.wissenschaft-weltoffen.de/> (ドイツ語と英語)

DAAD HP <http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2012/21295.en.html>

② ボローニャ改革の成果と展望 (08 August 2012)

ドイツの大学にバチェラー課程(学士課程に相当)とマスター課程(修士課程に相当)を導入した高等教育大綱法の第6次改正は、2002年8月8日に署名され8月15日に施行された。今から10年前に始まった最大の大学改革はほぼ完了を迎え、前冬学期までにドイツ国内の1万5千以上の教育課程の85%が新制度に移行した。

アネット・シャバーン連邦教育研究大臣は、「今日までの成果を振り返ると、ヨーロッパ全体の大学改革のための決定が正しかったことを示した。我々はボローニャ改革を引き続き強力で押し進めるべきだ」と述べた。連邦政府は、高等教育協定の3番目の柱である「高等教育の質向上に関する協定」で学修環境の質的な改善を支援しており、来年度予算では約20億ユーロを用意するとしている。

BMBF HP <http://www.bmbf.de/press/3323.php>

③ 在留資格に関する新たな法律を歓迎 (01 August 2012)

高度技能外国人労働者の入国と在留に関するEU指令(Directive)を履行するためのドイツの法律が、2012年8月1日に施行された。この法律は外国人学生と外国人科学者・研究者に、EUの規定を大幅に上回る条件でドイツに滞在できる機会を与えるものである。

マルグレート・ヴィンターマンテル DAAD 会長は、この法律について次のように歓迎の意向を表明した。「外国人学生は大学卒業後に一定期間、あるいはずっとドイツに滞在するかどうか、以前より自由に選択できるようになる。ドイツでは高度技能労働者を緊急に必要としているため、この法律の制定を重要な一歩として歓迎する。」

たとえば、外国人学生はドイツの大学を卒業後、就職活動のために18か月間ドイツに滞在することができる(従来は12か月)。専門技能を活かした仕事に従事する場合、従来必要であった連邦雇用庁の許可取得は不要となる。さらに一定の条件を満たせば、2年後に無期限の滞在許可を得ることができる。外国人学生は、年間120日間アルバイトを行うことができる(従来は90日間)。

生活費を保証できる場合、外国人研究者は最長6か月までドイツに滞在して仕事を探すことができるようになった。さらに、最低年収4万4,800ユーロ以上の雇用契約を締結した場合、EUブルーカード(EUの特別在留・労働許可)で最長4年までドイツで働くことが可能となった。EUブルーカードを持つ者は原則として33か月後に定住許可を申請でき、B1レベル以上のドイツ語能力を有する者は21か月後に申請できる。高度技能外国人の家族が就労する場合も、連邦労働局の承認は不要となる。

外国人学生と卒業生は、申請に関して質問があれば各地の外国人局に問い合わせるとよい。DAADのウェブサイトでも詳細情報を入手できる。

DAAD HP <http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2012/21339.en.html>

2 その他のニュース

① HRK 会長、ドイツ基本法「提携禁止条項」緩和に向けた迅速な対応を求める

(21 September 2012)

ドイツ大学長会議(HRK)のホルスト・ヒップラーHRK会長は9月21日、ドイツ連邦評議会が基本法第91条b項(※)の改正案を否決したことについて、「高等教育機関に残された道は、高等教育制度の長期的な展望と計画性を保証するために、実現可能な方策を早急に検討するよう連邦政府と各州の責任者に要請することである」とコメントした。

HRK HP

<http://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/hrk-president-calls-for-a-swift-solution-to-relax-the-cooperation-ban-2308/>

(※)基本法第91条b項の改正案に関する補足 (海外高等教育情報 2012年4月より)

ドイツでは、2006年の連邦制度改革の際に基本法(憲法)に取り入れられた「提携禁止条項」により、州のみが主権を持つと規定されている教育等の分野に対して、連邦政府による投資や協力が禁止されている。現行制度で連邦政府が支援できるのは、大学以外の学術研究機関に限られ、大学に対する支援については、時限的でテーマを限定した「エクセレンス・イニシアティブ」や「大学協定」などのプロジェクトに限られている。これらが終了した後の大学への支援のあり方や、州政府の財政緊縮政策により大学が影響を受けていることが議論になっているが、連邦政府と州政府の長期的な協働を可能にするため、基本法の「提携禁止条項」が改正される可能性がある。

改正が実現すると、連邦政府と州政府は「プロジェクト」だけでなく、「恒常的に」「大学の学術・研究施設」にも支援できるようになる。ドイツ大学長会議(HRK)とドイツ学生組合連盟(DSW)は改正案を歓迎している。

② 経済協力開発機構(OECD)報告「図表でみる教育」2012年版 (11 Sep 2012)

各州文部科学大臣会議(KMK)と連邦教育研究省(BMBF)は、OECDが最近発行した「図表でみる教育:OECDインディケータ」2012年版のドイツ語版を、経済協力開発機構(OECD)と共同で発刊した。

BMBF HP(<http://www.bmbf.de/press/3338.php>)

図表でみる教育(Education at a Glance)2012年版

(<http://www.oecd.org/edu/eag2012.htm>)

③ OECD報告へのHRK会長コメント:OECDとの格差の縮小に取り組むべき (11 Sep 2012)

最近発刊された OECD 報告「図表で見る教育」2012 年版について、ホルスト・ヒップラーHRK 会長は、「ドイツにおける高等教育の進学・卒業者数は増加しているが、依然として OECD 平均を下回る。格差を縮小するための積極的な取り組みが必要である」と述べた。また、多くの OECD 諸国と異なり、幸いにもドイツでは 2009 年の金融危機に際する教育機関への支出削減はなかったが、学生一人当たりの教育支出額が米国やカナダに大きく引き離されていることについて、知識とイノベーションの拠点国として満足できる位置ではないと述べた。

HRK HP

<http://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/hrk-president-on-oecd-education-figures-germany-needs-to-be-more-proactive-in-closing-the-gap-2321/>

図表でみる教育 (Education at a Glance) 2012 年版

<http://www.oecd.org/edu/eag2012.htm>

④ ドイツ大学教員連盟: 適正な学術論文のための規定

ドイツ大学教員連盟及びドイツ全国学部合同会議は、最近起こった論文盗用事件を受け、学術論文の基本ルールを発表した。学位取得のための論文を書く場合、その基本原則を守るのは第一に著者の義務である。「しかし、論文の指導教官及び試験官も個別にその義務を負う」と、ドイツ大学教員連盟、ドイツ全国全学部合同会議 (AFT) とドイツ全国学部別合同会議は、7月9日ボンで出された共同声明において訴えた。

学術的な違反行為は学術の信頼性を傷つける。基本ルールの作成に携わったメンバーは、盗作や改ざんの影響について、「学術的な違反行為は行為者の名声のみならず、大学の評判、さらには学術全体の評判をも損なう」と述べる。「見て見ぬふりをするという悪しき行為は、それ自体が学術的な違反行為である。」学術の基本ルールを定義しそれを守るのは、国家ではなく全研究者の、特に教授の義務である。

本声明では、「デジタル革命は、一方では盗用を容易にしたが、他方で盗用の発見も簡単にした」、とインターネット時代の盗用についても言及している。

声明の全文は、次の URL に掲載されている(ドイツ語)。

http://www.fakultaetentag.de/presse/12_07_09_PM-Gute-wiss-Praxis.pdf

dpa(ドイツ通信)-Dossier Bildung Forschung Nr. 29/2012 16 July 2012

⑤ マーティン・ヘルヴィヒ氏とカタリーナ・ピストーア氏がマックス・プランク研究賞を受賞

(10 July 2012)

2012 年のマックス・プランク研究賞は、マックス・プランク研究所所属のマーティン・ヘルヴィヒ氏と、ニューヨークのコロンビア大学法科大学院教授、カタリーナ・ピストーア氏に授与される。

マックス・プランク研究賞は毎年、ドイツとドイツ以外の国から1人ずつ授与される。対象となる分野・トピックは毎年異なり、今年のトピックは「国際金融市場の規制」。授賞式は10月11日にベルリンにおいて開催される。

AvH HP <http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-19.html>

⑥ 2012年ソフィア・コヴァレフスカヤ賞 (22 August 2012)

フンボルト財団は、ドイツ国内で研究する世界各国の優れた若手研究者14名にソフィア・コヴァレフスカヤ賞を授与する。受賞者にはドイツ連邦教育研究省から1人最高165万ユーロが提供され、ドイツの研究機関で独自の研究グループを組織して5年間にわたり革新的な研究を遂行することとなる。受賞者の年齢は27歳から35歳、出身国はドイツ3名、中国2名、イギリス2名、オーストリア、ベラルーシ、ロシア、ハンガリー、デンマーク、イタリア、ギリシャ各1名。授賞式は11月20日、ベルリンにて開催予定。

AvH HP <http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-22.html>

⑦ DFG年次総会にてシュトロシューナイダー新会長を選出 (04 Jul 2012)

7月4日にドルトムントで開催されたDFG年次総会において、ペーター・シュトロシューナイダー新会長が選出された。マティアス・クライナー現会長の後任として2013年1月1日付で就任する。任期は3年。クライナー現会長は2007年から現職を2期務めたあと、2012年12月末日付で退任する。

DFG HP

http://www.dfg.de/en/service/press/press_releases/2012/press_release_no_31/index.html

⑧ アレクサンダー・フォン・フンボルト財団ヘルムート・シュヴァルツ会長を再任 (26 July 2012)

フンボルト財団のヘルムート・シュヴァルツ現会長が次期会長に再任された。任期は2013年1月1日から2017年12月31日までの5年間。

AvH HP <http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-20.html>



ぼんぼん時計第37号
日本学術振興会ボン研究連絡センター
JSPS Bonn Office
Ahrstrasse 58, D-53175 Bonn (事務所住所)
Postfach 20 14 48, D-53144 Bonn (郵便物用)
Phone +49 (0) 228-375050 Fax +49 (0) 228-957777
www.jsps-bonn.de